

平成29年度大規模災害時における中国四国ブロックでの 広域的な災害廃棄物対策に関する調査検討業務 報告書（概要版）

平成30年3月

環境省中国四国地方環境事務所

第1. 業務の目的

中国四国地方環境事務所（以下「当事務所」という。）では、中国ブロック（鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の範囲をいう。）及び四国ブロック（徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の範囲をいう。）において、災害廃棄物対策について情報共有を行うとともに、県域を越えた連携（以下「広域連携」という。）が必要となる災害（以下「大規模災害」という。）時の廃棄物対策に関する広域連携について検討するため、平成26年度より「災害廃棄物対策中国（四国）ブロック協議会」（以下「協議会」という。）をそれぞれ組織し、情報交換、連携検討を実施している。本年度も昨年度に引き続き情報交換、連携検討及び訓練を実施するとともに、行動計画の策定に向けた検討を行うことにより、連携の一層の推進を図ることとし、業務を実施した。

本業務は、協議会の運営支援等により、災害廃棄物対策に関する連携等を図ることを目的として実施した。

第2. 調査・検討事項

1. 災害時における、し尿、避難所ごみ、生活ごみ、片付けごみに関する調査・検討

し尿・避難所ごみ・生活ごみ・片付けごみに関して、近年の大規模災害において、自治体が行った対策・対応の実態、対応にあたって生じた問題点・課題、工夫した点・評価すべき点の整理を行った。次の項目の課題や評価すべき点が整理された。

片付けごみ、避難所ごみ、生活ごみ	
体制構築	片付けごみ対応に係る本部機能の体制 他部局等との連携 収集・処理に係る体制の構築
収集・処理の実施	収集部隊の運営・指揮 片付けごみの収集・処理に係る対応 避難所ごみ、生活ごみの収集・処理に係る対応
広報	広報手段 公報の内容に関する工夫・課題等
し尿	
仮設トイレの調達、設置、管理	仮設トイレの調達 仮設トイレの設置・管理 し尿の収集・運搬、処理
家電リサイクル法対象製品	
家電リサイクル法対象製品の収集・リサイクル等の処理に係る対応	

2.仮置場候補地の公表状況の調査

(1)公表状況について

ア 仮置場候補地の公表状況

- ・災害廃棄物処理計画を公開していても、仮置場の選定方法は概ね公開しているが、仮置場候補地（リスト）を公開している事例は少ない。
- ・仮置場候補地の公表情報としてリストを公表している事例は複数認められるが、公有地リストのみで、民地を公表している事例は一部を除き確認できなかった。

イ 民地の仮置場候補地について

- ・選定した公有地の候補地だけでは必要規模が確保できない場合に、民地の活用について検討されている。
- ・公表している事例としては、一般廃棄物処理業許可業者で災害廃棄物の処理業務を委託する想定で、事業用地での受入れを了承する事業者との間で、「協定」締結を行った上で、公表を行っている。

(2)公表に対する考え方

ア 仮置場候補地の公表に対する考え方

- ・公表しているリストは、ほとんどが公有地であり、危機管理部門や関係部局との間で、防災拠点や仮設住宅用地等の災害時利用の事前調整を行い、災害廃棄物の処理用地として調整済みのものがほとんどである。
- ・具体的な候補地の地点名・住所の開示状況は、事例により扱いが異なっている。具体的に開示するケースでは、リサイクルセンター・粗大ごみ場・埋立処分場などの平時から廃棄物を受け入れている箇所は開示されている傾向にある。加えて、既往の災害時に災害廃棄物の仮置場の所在地を住民から問合せを受けた経験があり、災害廃棄物を受け入れたことのある運動公園等を、事前に情報公開する必要性を認識して、開示しているケースが認められた。

(3)仮置場を確保するための協定締結事例

- ・災害発生時における「仮置場の確保」を進めるために事前に「協定締結」している事例として、宮崎県延岡市と神奈川県横浜市の事例が認められる。

(4)とりまとめ

仮置き馬耕発意について、今後次のような対応をすることが望ましい。

ア 住民への安心感を与えるための情報公開

イ 2つの協定締結を含めた事前対策

3. モデル業務の成果調査（平成29年度以降の宇和島市における取組）

宇和島市では、モデル事業の成果を受け、平成29年度に宇和島市災害廃棄物処理計画策定に向けて着手をした。

モデル事業の成果は、同計画の策定支援委託業務仕様書に調査結果をふまえることが定められている。

4. 廃棄物処理法等の改正効果について

(1) 廃棄物処理法の改正効果について

「市町村による非常災害に係る一般廃棄物処理施設の設置の特例（法第9条の3の2および9条の3の3）」を活用する場合は、事前に市町村条例の改正が必要で、生活環境影響評価調査の結果を公衆の縦覧に供する場所の変更や期間の短縮等に係る既定を位置付けるなどの対応が必要である。

＜ポイント＞

条例改正を行っている先行事例として、広島市・熊本市・藤沢市・静岡市・浜松市等がある（当該市の改正内容は後述参照）。

熊本地震時は、熊本市の条例改正が平成28年12月21日で、地震が発生（平成28年4月14日）した8か月後の事後の対応となっており、事前準備ができていなかった。条例改正の事前対策を行っていれば、特例措置を使用することで、災害廃棄物処理がより迅速に対応できていたものと思われる。

地方公共団体は、関係法令の目的を踏まえ必要な手続きを精査するとともに、大規模災害を想定し、担当部署と手続等を調整しておくこと、関係条例の改正を行っておくことが求められる。

(2) 環境省令「民間の安定型処分場の活用の省令」の適用事例

熊本地震において、市の最終処分場の逼迫を防ぐために、瓦、コンクリートくず等の災害廃棄物を市の管理型最終処分場ではなく、民間の安定型最終処分場に搬入したいとの要望が出た。

同様の要請に対する対応について、東日本大震災時には環境省の省令措置がなされ、熊本地震時にもこの省令措置による民間の安定型処分場の活用が行われた。

このような省令措置については、東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨の3例がある。

第3. 訓練関連

1. 訓練の目的

- ・ 大規模災害発生時における訓練参加者が災害廃棄物処理に関する広域連携の手順を習熟すること
- ・ ブロック内での広域連携体制の確立と災害廃棄物処理に必要な情報伝達・連携の際の問題点を抽出すること

2. 訓練の概要

種類	概要
単純情報伝達訓練 (1日目午前)	参加者各自の執務室において、電話、電子メール、FAX別に、定められたルートで簡単なメッセージを伝達する訓練
実践情報伝達訓練 (1日目午後)	参加者各自の執務室において、災害発生時の広域連携の手順のうち体制構築に関わる部分の手順を、災害時に使用することが想定される伝達手段を使って相互に連絡する訓練
討論型図上演習 (2日目午後)	1日目の最後の訓練のふりかえりを行い、それを持参して参加者が1か所で振り返りの課題と解決策を討論する演習

3. 訓練を通じて判明した課題

(1) 情報伝達手段に関する課題

訓練を通じて判明した電話、ファックス、電子メールの各情報伝達手段の問題点をふまえ、災害発生時において使用する情報伝達手段（媒体）としては、次のようにするすることが望ましいと考えられる。

媒体の使い分けの基本的考え方

- ◎情報伝達は、正確性の観点からメールで行うことが望ましい
- ◎メール送付にあたっては、可能な限り添付ファイルを使用しないことが望ましい
- ◎メールアドレスの入力ミスなどによる誤送信防止対策が必須である
- ◎メールの到着確認はあった方が望ましいが、被災側の受信数の多さや多忙さをふまえると、必ずしも確認できない
- ◎緊急を要するものは、電話が望ましい（災害時優先電話などを使用する）
- ◎一定落ち着いた状況下では、要点に絞るなど短文にして電話で伝達することが望ましい
- ◎FAXは自組織の状況にかかわらず、利用は避ける（ワンフロアに1台しかないなどFAXを利用しにくい組織の存在）

ア 行動計画に関する事項

今回の訓練は、昨年度作成した行動計画骨子案をもとに行った。行動計画に反映すべき事項として、「災害時の人員体制」、「1.(2)被害状況の把握と広域連携体制の充実」、「1.(2)③民間事業者の被災状況の収集・整理」、「3.(1)②廃棄物処理可能量の推計」、「3.(1)③処理の応援要請」、「3.(4)①県内外の協力体制の確立」に関するものが指摘された。

イ 訓練に関する評価

今回の訓練について、電話・メール・FAXの欠点が分かった、自組織・金井の課題を発見できたなどの良い評価がある一方で、事前説明不足、業務量過多、1日目の振り返りの時間が短いなどの改善点も指摘された。

第4. 行動計画策定に向けた検討

1.行動計画に記載する様式の検討

広域連携で災害廃棄物対策を実施する際に関係機関間で必要な様式である「被害状況のとりまとめ・共有」と「応援要請関係」の2種類について、可能な限り簡略化し使いやすい様式を検討し、本年度策定したブロックの行動計画に盛り込んだ。

2.行動計画の検討

昨年度作成した行動計画骨子、前年度業務の成果や協議会等におけるこれまでの議論、本年度実施した調査検討結果及び図上訓練の成果等を踏まえて、中国ブロック及び四国ブロックの行動計画案を検討した。

第5. 災害廃棄物処理セミナーの開催

災害廃棄物処理に関する情報提供等を図るため、松江市（1月25日）及び高知市（1月22日）において、災害廃棄物処理セミナーを開催した。

第6. 協議会、幹事会及び訓練の運営支援

1.中国ブロック協議会、幹事会

時期	会議(場所)
7月28日	第10回災害廃棄物対策中国ブロック協議会（岡山市）
9月26日	第3回災害廃棄物対策中国ブロック協議会幹事会（山口市）
2月1日	第4回災害廃棄物対策中国ブロック協議会幹事会（岡山市）
2月26日	第11回災害廃棄物対策中国ブロック協議会（広島市）

2.四国ブロック協議会、幹事会

時期	会議(場所)
8月3日	第10回災害廃棄物対策四国ブロック協議会（徳島市）
9月21日	第3回災害廃棄物対策四国ブロック協議会幹事会（松山市）
2月2日	第4回災害廃棄物対策四国ブロック協議会幹事会（高松市）
2月27日	第11回災害廃棄物対策四国ブロック協議会（高知市）